

第3次嘉麻市行政改革実施計画
実施状況（令和2年3月31日現在）

令和2年9月
嘉 麻 市

実施状況総括表

【効果額総括】

(単位:千円)

\	H28	H29	H30	H31 (R1)	H32 (R2)	備考
実施計画効果見込み	237,243	390,854	516,692	621,250	747,523	
各年度末の実績	313,110	387,523	467,385	580,380		
効果見込みと実績との比較	+75,867	-3,331	-49,307	-40,870		

【完了している項目】

- 22 稲築福祉バス運行業務委託形態の変更
- 25 荒廃竹林整備事業の見直し
- 27 電話交換のコールセンター化
- 28 広報かま編集業務の民間委託等
- 31 嘉麻クリーンセンター管理運営業務の民間等への委託
- 32 嘉麻浄化センター管理運営業務の民間等への委託
- 39 嘉麻斎場管理運営業務の指定管理者の導入
- 40 キャンプ村管理運営業務の指定管理者の導入
- 44 社会体育施設の統廃合

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間:H28~R2)	H31効果 見込額 (千円)	H31効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
1	計画的な財政運営	企画財政課	財政健全化計画に基づき、計画的な財政運営を行う。	—	—		6
2	統一的な基準による地方公会計制度の導入	企画財政課	財務書類等を早期に作成し、財政マネジメントの強化を図るとともに、解りやすい財務書類等により市民等への説明責任を果たす。	—	—		7
3-1	国民健康保険事業特別会計の経営健全化(医療費の抑制・適正化)	市民課	データヘルス計画に基づき、効率的・重点的な保健事業を展開、将来の医療費を抑制し、実質収支の黒字化を図る。	—	—		8
3-2	国民健康保険事業特別会計の経営健全化(国民健康保険税徴収率の向上)	税務課	国民健康保険事業の安定的運営及び税負担公平性を図るため、国民健康保険税について、計画期間内で徴収率0.5ポイントアップを目指す。	(H27当初 予算調定 額に対し) 4,907	48,157	+43,250	9
4-1	介護保険事業特別会計の経営健全化(介護給付の適正化)	高齢者介護課	介護保険事業の安定的運営のため、ケアプランの点検等を強化し、介護給付の適正化を図る。	—	—		10
4-2	介護保険事業特別会計の経営健全化(介護保険料徴収率の向上)	高齢者介護課	介護保険事業の安定的運営を図るため、介護保険料について、計画期間内で徴収率の向上(現年度分0.1ポイント、滞納繰越分0.5ポイントアップ)を目指す。	(H27当初 予算調定 額に対し) 867	4,642	+3,775	11
5	水道事業会計の経営健全化	水道局	水道事業の安定的・効率的な事業運営を実践するため、有収率と収納率の向上を図る。	(H27当初 予算調定 額に対し) 18,651	4,946	-13,705	12
6	徴収連携による滞納整理の強化	税務課	関係各課と連携し、税及び強制徴収公債権については、税を中心とした滞納処分により、非強制徴収公債権及び私債権については、法的措置の実施により強制徴収を行う。	—	—		13
7-1	徴収率の向上【市税】	税務課	自主財源の確保を図るため、市民税、固定資産税、軽自動車税について、計画期間内で徴収率0.5ポイントアップを目指す。	(H27当初 予算調定 額に対し) 10,972	19,987	+9,015	14
7-2	徴収率の向上【保育料】	こども育成課	保育料について、計画期間内で徴収率の向上(現年度分0.3ポイント、過年度分0.5ポイントアップ)を目指す。	(H27当初 予算調定 額に対し) 473	1,465	+992	15
7-3	徴収率の向上【住宅使用料】	住宅課	住宅使用料について、計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。	(H27当初 予算調定 額に対し) 6,451	14,187	+7,736	16
7-4	徴収率の向上【学校給食費】	学校教育課	学校給食費について、計画期間内で徴収率の向上(現年度分0.3ポイント、滞納繰越分0.8ポイントアップ)を目指す。	(H27当初 予算調定 額に対し) 460	-451	-911	17
8	使用料の見直し	企画財政課	自主財源の確保及び受益者負担の適正化の観点から、事業別又は施設別の行政コスト計算書を作成し、受益者負担割合の統一的な基準を定め、使用料の見直しを行う。	—	—		18
9	ふるさと応援寄附金制度利用者の拡大	企画財政課	返礼品の拡充をはじめ、魅力ある制度内容を検討・実施し、ふるさと納税者の拡大を図る。	24,000	53,074	+29,074	19
10	市有財産の売却等の推進	管財課	未利用市有財産について、売却を積極的に推進する。	126,940	48,253	-78,687	20

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間:H28~R2)	H31効果 見込額 (千円)	H31効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
11	基金の効率的運用	企画財政課	基金運用方針に基づき、安全で確実かつ有利な方法で効率的に運用する。	(H27当初予算額を基準とし)50,000	-27,815	-77,815	21
12	公金の効率的運用	会計課	公金(歳計内・外現金)を資金計画に基づき、安全で確実かつ有利な方法で運用する。	(H27当初予算額を基準とし)3,000	784	-2,216	22
13	庁舎管理経費等の削減	総務課	庁舎清掃業務委託の委託範囲等の見直しにより、庁舎管理経費等の削減を図る。	4,000	2,944	-1,056	23
14	特別職給与の特例減額(カット)の実施	人事秘書課	厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、特別職給与の減額を実施する(市長10%、副市長10%、教育長7%)。	3,100	3,116	+16	24
15	管理職手当の特例減額(カット)の実施	人事秘書課	厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、管理職手当の減額を実施する(一律20%)。	5,700	6,572	+872	25
16	タブレット活用による経費の削減	議会事務局	タブレットによる議案審議等を行い、事務等の効率化を推進し、経費の削減を図る。	—	—		26
17	組織・機構の見直し	人事秘書課	多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題に対し、柔軟かつ適切に対応できる簡素で効率的な組織・機構の構築について、計画的に見直しを行う。	—	—		27
18	総合支所の見直し	人事秘書課	嘉麻市新庁舎施設整備等審議会の議論の経過などを踏まえ、総合支所の機能等(業務内容、配置職員等)について見直しを行う。	—	—		28
19	分庁の見直し	人事秘書課	新庁舎整備と併せて、本庁機能の一本化を実施する。	—	—		29
20	計画的な職員数の削減	人事秘書課	第2次職員定員適正化計画に基づき、平成39年度当初において正規職員数(再任用職員を除く。)を350人体制とする。	261,000	279,000	+18,000	30
21	事務・財務手続の簡素化	人事秘書課 企画財政課 管財課	内部事務の効率化を図るため、事務・財務手続の簡素化を図る。	—	—		31
22	【完了】 稲築福祉バス運行業務委託形態の変更	社会福祉課	稲築福祉バス運行業務委託形態について、運転業務委託に変更することにより、経費の削減を図る。	9,899	9,905	+6	32
23	生活保護費の適正化	保護課	生活保護受給者に対する就労支援事業を強化し、医療扶助について適正化を図る。	—	—		33
24	敬老事業の見直し	高齢者介護課	敬老事業について、事業の趣旨や今後の福祉・介護事業の展開等を踏まえ、事業の見直しを行う。	—	—		34

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間: H28~R2)	H31効果 見込額 (千円)	H31効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
25	【完了】 荒廃竹林整備 事業の見直し	農林振興課	荒廃竹林整備事業について、実施状況や事業効果を踏まえ、事業の見直しを行う。	9,000	10,000	1,000	35
26	PPPによる新たな公共サービスの提供	企画財政課	事務事業の実施や公共施設の整備・管理・運営等について、民間活力を積極的に活用することにより、効率的かつ効果的な市民サービスの提供を図る。	—	—		36
27	【完了】 電話交換の コールセンター 化	総務課	庁内電話交換について、コールセンター方式を導入することにより、業務を効率化し職員、経費を削減するとともに、市民サービスの充実を図る。	—	5,956	+5,956	37
28	【完了】 広報かま編集 業務の民間委 託等	人事秘書課	広報かま編集業務の一部について、民間等へ委託することにより、業務を効率化し、紙面等の質を見直すことにより、経費の削減を図る。	7,043	11,267	+4,224	38
29	マスコットキャラクター(かましちゃん)事業の業務委託・譲渡	産業振興課	マスコットキャラクターに係る権利を嘉麻市観光まちづくり協会に譲渡し、職員・経費を削減するとともに、市のPR及び観光事業等の推進を図る。	—	—		39
30	ケーブルテレビ事業の民営化	総務課	ケーブルテレビ事業を民営化することにより、業務を効率化し、市民サービスの充実を図る。	24,014	27,371	+3,357	40
31	【完了】 嘉麻クリーンセンター管理運営業務の民間等への委託	環境課	嘉麻クリーンセンター業務を民間等に委託することにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。	—	0		41
32	【完了】 嘉麻浄化センター管理運営業務の民間等への委託	環境課	嘉麻浄化センター業務を民間等に委託することにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。	—	0		42
33	窓口等業務の民間等への委託	市民課 税務課 各市民地域 振興課	各庁舎の簡易な窓口受付や諸証明発行業務などを民間等委託することにより、職員・経費を削減し、市民サービスの向上を図る。	—	—		43
34	公立保育所の民営化	こども育成課	公立保育所を民営化することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、保育事業の充実を図る。	25,206	28,511	+3,305	44
35	学童保育業務の民間等への委託	こども育成課	学童保育事業を民間等へ委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、学童保育事業の充実を図る。	—	—		45
36	地域包括支援センター業務の民間等への委託	高齢者介護課	地域包括支援センター業務について、業務分類を行い、サブ機能を民間等へ委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、市民サービスの充実を図る。	—	—		46
37	観光協会設立による観光業務の委託	産業振興課	嘉麻市観光協会(仮称)を設立し、嘉麻市観光まちづくり協会が担っている業務を委託することにより、業務を効率化し、効果的な観光によるまちづくりを図る。	599	5,595	+4,996	47
38	スクールバス運行業務の民間委託等	学校教育課	スクールバス運行業務の民間等への委託や路線の統合を行うことにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。	10,278	6,044	-4,234	48
39	【完了】 嘉麻斎場管理運営業務の指定管理者の導入	環境課	嘉麻斎場の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。	—	0		49

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間: H28~R2)	H31効果 見込額 (千円)	H31効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
40	【完了】 キャンプ村管理運営業務の指定管理者の導入	産業振興課	キャンプ村の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。	2,088	2,938	+850	50
41	美術館等管理運営業務の指定管理者の導入	生涯学習課	社会教育施設の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。	—	—		51
42	嘉穂ふるさと交流館の廃止	生涯学習課	耐用年数を大幅に経過している嘉穂ふるさと交流館について、廃止する。	1,671	1,575	-96	52
43	社会体育施設の廃止	スポーツ推進課	休止状態等にある社会体育施設6施設について、廃止する。	651	-325	-976	53
44	【完了】 社会体育施設の統廃合	スポーツ推進課	稲築スポーツプラザ及び稲築多目的運動広場について、その機能を他施設等に統合し、同施設を廃止する。	8,939	8,939	0	54
45	人事考課制度の本格実施	人事秘書課	能力・実績等が公平・公正に反映される人事考課制度を本格的に運用する。また、人事評価制度の評価結果を、人事管理の基礎として活用できる仕組みを整備する。	—	—		55
46	職員の人材育成・能力開発の推進	人事秘書課	職員350人体制を見据え、職員の人材育成・能力開発を推進する。	—	—		56
47	労働安全衛生制度等の充実	人事秘書課	労働安全衛生制度等の充実により、職員が働きやすい職場環境を整備し、業務能率の向上を図る。	—	—		57
48	長時間時間外勤務労働の削減 (ワークライフバランスの推進)	人事秘書課	職員の長時間時間外勤務労働を削減することにより、職員の心と身体の健康を保持増進し、業務能率の向上を図る。	1,341	3,743	+2,402	58
49	職場における男女共同参画意識の徹底	男女共同参画推進課	職員に対し、男女共同参画に係る意識啓発を徹底し、職員全員が職務への意欲を高める職場環境を整備し、業務能率の向上を図る。	—	—		59
50	地域コミュニティの活性化	総務課	市民が地域の課題に主体的に取り組む活動の方向性に対する市の具体的な施策を検討・実施し、地域コミュニティの活性化を図る。	—	—		60
51	自主防災組織の組織率の向上	防災対策課	自主防災組織について、設立を促進、継続して育成することにより、災害に強い地域づくりを推進するとともに、地域コミュニティの活性化を図る。	—	—		61
合 計				621,250	580,380	-40,870	

実施課		企画財政課		
実施事項		計画的な財政運営		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		<p>当市の経常収支比率については、平成26年度決算において93.4%となっており、財政構造的に弾力性に欠け突発的な財政需要に耐えうる余力に乏しい状況である。</p> <p>また、昭和40年~50年代に整備が集中した公共施設等の老朽化への対応がここ数年で集中すると見込まれる中、当面は、その対応に係る財源について市債の発行が増加すると想定している。</p> <p>そのため、財源の安定的な確保と経常経費の削減に努め財政の健全化を図るとともに、老朽化公共施設等の対応に当たっては、緊急度合いの高いもの等について、中・長期的な視点で市の実質負担を軽減する観点から、合併特例債を有効に活用し、将来負担の軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経常収支比率は、90%を目指す。 ● 実質公債費比率は、6%台の維持を目指す。 		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 経常経費の削減	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 自主財源の確保 ● 経常経費の削減	93.0% 7.0%未満	—
	H29	● 継続実施	92.0% 7.0%未満	—
	H30	● 継続実施	91.5% 7.0%未満	—
	H31 (R1)	● 継続実施	90.5% 7.0%未満	—
	H32 (R2)	● 継続実施	90.0% 7.0%未満	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	実質公債費比率は、類似団体平均を下回っている。経常収支比率は、依然として高く、今後も自主財源の確保及び歳出削減に努めなければならないが、R2年度から始まる、会計年度任用職員制度に伴い、人件費が大幅に増えることから、R2年度においてはさらに高くなる見込みである。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	普通交付税が大幅に減少したことにより、経常収支比率が98.1%となったため。	
	指標	結果	98.1% 4.7%	
		目標を下回った理由	普通交付税が大幅に減少したことにより、経常収支比率が98.1%となったため。	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
実績が見込みを下回った理由		—		
効果額算出方法等		—		
備考				

実施課		企画財政課				
実施事項		統一的な基準による地方公会計制度の導入				
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		国から示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に従い、発生主義・複式簿記による財務書類等を早期に作成、予算編成や受益者負担の適正化等へ活用し、財政マネジメントの強化を図るとともに、解りやすい財務書類等により市民等への説明責任を果たす。				
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 資産管理も含めた精緻な財務分析による財務マネジメントの強化 ● 解りやすい財務書類等により市民等への説明責任を果たす。 			
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)	
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 財務システム等改修 ● 固定資産台帳の整備 ● 職員の資質向上(随時説明会、研修等) 		—	—	
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 前年度決算分公表 ● 随時固定資産台帳の更新 ● 財務分析及び予算編成等への活用 ● 職員の資質向上(随時説明会、研修等) 		—	—	
	H30	● 継続実施		—	—	
	H31 (R1)	● 継続実施		—	—	
	H32 (R2)	● 継続実施		—	—	
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況		前年度決算分の財務書類を作成し、ホームページにて公表を行った。また、随時固定資産台帳の更新を行った。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由		—		
	指標	結果		—		
		目標を下回った理由		—		
	効果額	見込み(千円)		—		
		実績(千円)		—		
		実績が見込みを下回った理由		—		
		効果額算出方法等		—		
	備考					

実施課		市民課			
実施事項		国民健康保険事業特別会計の経営健全化(医療費の抑制・適正化)			
実施内容【全体目標】 (期間:H28~H32)		平成30年度からの県と市町村による国保共同運営を見据え、国民健康保険事業の安定的運営のため、平成27年度策定の「データヘルス計画」に基づき、国県等の補助金を活用しながら、生活習慣病の発症予防のための特定検診未受診者対策や、疾病の重症化予防のための保健指導・受診勧奨等の強化などにより、効率的・重点的な保健事業を展開、将来の医療費の抑制し、実質収支の黒字化を図る。また、近年増加している療養費について、患者アンケート等を実施することでの適正給付の推進に努める。			
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 医療費の抑制・適正化		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)	
	H28	● 特定検診未受診者対策の強化 ● 保健指導・受診勧奨の強化 ● 療養費に係る患者アンケートの実施	実質収支の 黒字化	—	
	H29	● 継続実施	継続	—	
	H30	● 継続実施	継続	—	
	H31 (R1)	● 継続実施	継続	—	
	H32 (R2)	● 継続実施	継続	—	
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	・健康課による訪問及び電話等による未受診者対策にて、前年度並の特定健診受診率は維持できたが、過去の受診率最高値(H29年度)には至らなかった。 ・療養費に係る患者アンケートは、H30.4月の国保制度改正により国保連合会に委託のうえ継続実施中。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	未達成		
		目標を下回った理由	前年度分の普通交付金償還金の精算による過剰交付分33,502,480円(償還金)の支出や特別交付金(都道府県繰入金)の縮小などによる収入減が大きな赤字要因となったため		
	効果額	見込み(千円)	—		
		実績(千円)	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

実施課		税務課			
実施事項		国民健康保険事業特別会計の経営健全化(国民健康保険税徴収率の向上)			
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		国民健康保険事業の安定的運営及び税負担公平性を図るため、口座振替加入の促進や延滞金の厳格徴収により納期内納付を図るとともに、積極的に滞納処分に取組み、計画期間内において、徴収率0.5ポイントアップを目指す。			
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	18,400	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現年度分 H27年度当初予算調定額×0.5% 881,629,000円×0.5%=4,408,145円 ● 滞納繰越分 H27年度当初予算調定額×0.5% 345,093,508円×0.5%=1,725,467円 		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 口座振替加入の促進 ● 延滞金の厳格徴収 ● 滞納処分の実施・差押の強化 ● 差押不動産の公売実施 ● 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理 		現年度分及び滞納繰越分 0.1ポイントアップ	1,227
	H29	● 継続実施		現年度分及び滞納繰越分 0.2ポイントアップ	2,453
	H30	● 継続実施		現年度分及び滞納繰越分 0.3ポイントアップ	3,680
	H31 (R1)	● 継続実施		現年度分及び滞納繰越分 0.4ポイントアップ	4,907
	H32 (R2)	● 継続実施		現年度分及び滞納繰越分 0.5ポイントアップ	6,133
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・財産調査等の結果により、社会保険加入が判明したものについて、国保離脱手続きの勧奨及び職権による資格喪失手続き ・差押の強化 ・ファイナンシャルプランナーを活用した納税相談事業の実施 		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	【現年度分】+1.0%【滞納繰越分】+11.4%		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	(H27当初予算調定額に対し) 4,907		
		実績(千円)	48,157		
		実績が見込みを下回った理由	—		
	備考	効果額算出方法等	現年度 H27徴収率 92.6% H31徴収率 93.6% 93.6%-92.6%=1.0% H27当初予算調定額 881,629,000円 881,629,000円×1.0%=8,816,290円 滞納繰越 H27徴収率 11.2% H31徴収率 22.6% 22.6%-11.2%=11.4% H27当初予算調定額 345,093,508円 345,093,508円×11.4%=39,340,659円		
		備考			

実施課		高齢者介護課		
実施事項		介護保険事業特別会計の経営健全化(介護給付の適正化)		
実施内容【全体目標】 (期間:H28~H32)		介護保険事業の安定的運営のため、ケアプランの点検等を強化し、介護給付の適正化を図る。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 介護給付の適正化	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● ケアプラン及び住宅改修の点検強化 ● 医療情報との突合・縦覧点検	—	—
	H29	● 継続実施	—	—
	H30	● 継続実施	—	—
	H31 (R1)	● 継続実施	—	—
	H32 (R2)	● 継続実施	—	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	ケアプランチェックについては、専門の業者に委託して98件のプランをチェックした。住宅改修については、毎月平均して2件程度現地確認を行った。縦覧点検等についても行った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
備考				

実施課		高齢者介護課			
実施事項		介護保険事業特別会計の経営健全化(介護保険料徴収率の向上)			
実施内容【全体目標】 (期間:H28~H32)		介護保険事業の安定的運営を図るため、徴収員による戸別訪問など徴収体制を強化し、徴収率の向上を目指す。 ● 現年度分 計画期間内に徴収率0.1ポイントアップ ● 滞納繰越分 計画期間内に徴収率0.5ポイントアップ			
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	3,250	効果(又は 効果の説明)	● 現年度分 H27年度当初予算調定額×0.1% 945,163,440円×0.1%=945,163円 ● 滞納繰越分 H27年度当初予算調定額×0.5% 27,884,079円×0.5%=139,420円		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 介護保険制度の周知 ● 徴収員による戸別訪問及び課全員による徴収体制の強化		【現年度分】 98.73% 【滞納繰越分】 14.60%	216
	H29	● 継続実施		【現年度分】 98.75% 【滞納繰越分】 14.70%	433
	H30	● 継続実施		【現年度分】 98.77% 【滞納繰越分】 14.80%	650
	H31 (R1)	● 継続実施		【現年度分】 98.79% 【滞納繰越分】 14.90%	867
	H32 (R2)	● 継続実施		【現年度分】 98.81% 【滞納繰越分】 15.00%	1,084
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	制度について詳細に説明をするとともに、徴収員による戸別訪問の強化を行った。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	【現年度】99.11%【滞納繰越分】17.59%		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	(H27当初予算調定額に対し) 867		
		実績(千円)	4,642		
		実績が見込みを下回った理由	—		
	効果額算出方法等	【現年度分】 H27徴収率 98.71% H31徴収率 99.11% $99.11\% - 98.71\% = 0.4\%$ H27当初予算調定額 945,163,440円 $945,163,440円 \times 0.4\% = 3,780,653円$ 【滞納繰越分】 H27徴収率 14.5% H31徴収率 17.59% $17.59\% - 14.5\% = 3.09\%$ H27当初予算調定額 27,884,079円 $27,884,079円 \times 3.09\% = 861,618円$			
備考					

実施課		水道局		
実施事項		水道事業会計の経営健全化		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		水道事業の安定的・効率的な事業運営を实践するため、有収率と収納率の向上を図る。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	70,608	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 有収率・・・86.3%→90.0% 141,181㎡×146.46円=20,677,369円 ● 収納率・・・97.3%→98.0% 600,674,000円×0.007=4,204,718円 	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 有収率の向上・・・漏水調査の徹底 ● 収納率の向上・・・給水停止の強化 	有収率87.0% 収納率97.4%	4,512
	H29	● 継続実施	有収率87.7% 収納率97.5%	9,025
	H30	● 継続実施	有収率88.4% 収納率97.6%	13,538
	H31 (R1)	● 継続実施	有収率89.1% 収納率97.8%	18,651
	H32 (R2)	● 継続実施	有収率90.0% 収納率98.0%	24,882
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	漏水調査の実施 給水停止等の滞納対策の徹底	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	【有収率】87.4%【収納率】97.1%	
		目標を下回った理由	収納率に関して、水道料金は3月分調定の納期限が翌年度の4月末までとなっており、その納付勧奨を当年度中に行うことができず、出納整理期間もないため、頭打ちとなっている。	
	効果額	見込み(千円)	(H27当初予算額に対し) 18,651	
		実績(千円)	4,946	
		実績が見込みを下回った理由	収納率に関して、水道料金は3月分調定の納期限が翌年度の4月末までとなっており、その納付勧奨を当年度中に行うことができず、出納整理期間もないため、頭打ちとなっている。	
		効果額算出方法等	【有収収益の増益】 H31有収率87.4%-H27有収率86.3%=1.1% (141,181㎡÷(90.0%-86.3%))㎡×1.1%×146.46円=6,147,326円 【収納率の増収】 H31収納率97.1%-H27収納率97.3%=-0.2% 600,674,000円×(-0.2%)=-1,201,348円	
備考				

実施課		税務課		
実施事項		徴収連携による滞納整理の強化		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		関係各課と連携し、税及び強制徴収公債権については、税を中心とした滞納処分により強制徴収を行う。 非強制徴収公債権及び私債権については、顧問弁護士を活用し、弁護士名での催告や、訴訟の提訴などの法的措置の実施により強制徴収を行う。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 歳入増	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 税と強制徴収公債権の滞納処分の連携	—	—
	H29	● 税と強制徴収公債権の滞納処分の連携	—	—
	H30	● 税と強制徴収公債権の滞納処分の連携 ● 私債権への弁護士を活用した催告実施	—	—
	H31 (R1)	● 税と強制徴収公債権の滞納処分の連携 ● 私債権への法的措置の実施	—	—
	H32 (R2)	● 税と強制徴収公債権の滞納処分の連携 ● 私債権への法的措置の実施	—	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	・後期高齢者医療保険料について2件、介護保険料について6件の差押実施 ・後期高齢者医療保険料1件、介護保険料4件継続差押中 ・子ども医療高額療養費不当利得返還請求のため支払督促を1件提起	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
備考				

実施課		税務課			
実施事項		徴収率の向上(市税)			
実施内容【全体目標】 (期間:H28~H32)		自主財源の確保と税負担の公平性を図るため、口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により納期内納付を推進するとともに、積極的に滞納処分に取組み、計画期間内において、徴収率0.5ポイントアップを目指す。			
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	41,148	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現年度分 H27年度当初予算調定額×0.5% 市民税 1,155,260,700円×0.5%=5,776,303円 固定資産税 1,133,593,000円×0.5%=5,667,965円 軽自動車税 100,670,300円×0.5%=503,351円 ● 滞納繰越分 H27年度当初予算調定額×0.5% 市民税 137,675,492円×0.5%=688,377円 固定資産税 196,944,780円×0.5%=984,723円 軽自動車税 19,056,747円×0.5%=95,283円 		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 口座振替加入及び住民税特別徴収の促進 ● 延滞金の厳格徴収 ● 滞納処分の実施 ● 差押の強化 ● 差押不動産の公売実施 ● 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理 		現年度分及び滞納繰越分 0.1ポイントアップ	2,744
	H29	● 継続実施		現年度分及び滞納繰越分 0.2ポイントアップ	5,486
	H30	● 継続実施		現年度分及び滞納繰越分 0.3ポイントアップ	8,230
	H31 (R1)	● 継続実施		現年度分及び滞納繰越分 0.4ポイントアップ	10,972
	H32 (R2)	● 継続実施		現年度分及び滞納繰越分 0.5ポイントアップ	13,716
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・差押の強化 ・搜索実施(1回:1事案) ・県派遣職員への徴収引継(県の直接徴収)の実施(43事案) ・ファイナンシャルプランナーを活用した納税相談事業の実施 		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	【現年度分】+0.2【滞納繰越分】+4.3%		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	(H27当初予算調定額に対し) 10,972		
		実績(千円)	19,987		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	現年度 H27徴収率 97.6% H31徴収率 97.8% 97.8%-97.6%=0.2% H27当初予算調定額 2,389,524,000円 2,389,524,000円×0.2%=4,779,048円 滞納繰越分 H27徴収率 15.6% H31徴収率 19.9% 19.9%-15.6%=4.3% H27当初予算調定額 353,677,019円 353,677,019円×4.3%=15,208,112円		
	備考				

実施課		こども育成課		
実施事項		徴収率の向上(保育料)		
実施内容【全体目標】 (期間:H28~H32)		自主財源の確保を図るため、口座振替加入の促進などにより納期内納付を推進するとともに、督促・催告・呼出の徹底や児童手当引去りの積極的活用などにより、徴収率の向上を目指す。 ● 現年度分 計画期間内に徴収率0.3ポイントアップ ● 過年度分 計画期間内に徴収率0.5ポイントアップ		
計画最終年度末(H32末)の効果見込額(千円)	1,772	効果(又は効果の説明)	● 現年度分 H27年度当初予算調定額×0.3% 181,569,000円×0.3%=544,707円 ● 過年度分 H27年度当初予算調定基礎額×0.5% 9,371,361円×0.5%=46,856円	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額(千円)
	H28	● 納期内納付及び口座振替の促進 ● 督促・催告・呼出の徹底 ● 児童手当引去りを積極的に活用	【現年度分】98.22% 【滞納繰越分】33.96%	118
	H29	● 継続実施	【現年度分】98.28% 【滞納繰越分】34.06%	236
	H30	● 継続実施	【現年度分】98.34% 【滞納繰越分】34.16%	354
	H31(R1)	● 継続実施	【現年度分】98.40% 【滞納繰越分】34.26%	473
	H32(R2)	● 継続実施	【現年度分】98.46% 【滞納繰越分】34.36%	591
H31年度実施状況	取組内容	取組状況	・納期内納付及び口座振替の促進 ・督促・催告・納付相談の徹底 ・児童手当引去りの活用	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	【現年度分】98.06%【滞納繰越分】51.44%	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	(H27当初予算調定額に対し) 473	
		実績(千円)	1,465	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	98.06%(H31徴収率)-98.16%(H27徴収率)=-0.1% 181,569,000(H27調定額)×-0.1%=-181,569 51.44%(H31徴収率)-33.86%(H27徴収率)=17.58% 9,371,361(H27調定額)×17.58%=1,647,485 -181,569+1,647,485=1,465,916	
備考				

実施課		住宅課		
実施事項		徴収率の向上(住宅使用料)		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		自主財源の確保を図るため、口座振替加入の促進などにより納期内納付を推進するとともに、訪問徴収や納付指導の強化、滞納者への訴えの提起などの取組みにより、計画期間内において、徴収率1.0ポイントアップを目指す。		
計画最終年度末(H32末)の 効果見込額 (千円)	24,190	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現年度分 H27年度当初予算調定基礎額×1% 420,747,527円×1%=4,207,475円 ● 滞納繰越分 H27年度当初予算基礎調定基礎額×1% 385,641,954円×1%=3,856,429円 	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 口座振替加入促進 ● 連帯保証人に対する納付指導協力依頼 ● 滞納処分の実施 ● 滞納者への訴えの提起 ● 納付指導による徴収の強化 	【現年度分】 91.85% 【滞納繰越分】 9.92%	1,612
	H29	● 継続実施	【現年度分】 92.05% 【滞納繰越分】 10.12%	3,226
	H30	● 継続実施	【現年度分】 92.25% 【滞納繰越分】 10.32%	4,838
	H31 (R1)	● 継続実施	【現年度分】 92.45% 【滞納繰越分】 10.52%	6,451
	H32 (R2)	● 継続実施	【現年度分】 92.65% 【滞納繰越分】 10.72%	8,063
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状、催告書、保証人通知による納付催告 ・高額滞納者に対する法的措置を実施 訴えの提起11件、強制執行11件 ・少額滞納者に対し、市営住宅家賃納付指導員が訪問し、納付指導を実施 ・個別対応による無理のない分納計画の実施 	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	【現年度分】97.35%【滞納繰越分】7.18%	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	(H27当初予算調定額に対し) 6,451	
		実績(千円)	14,187	
		実績が見込みを下回った理由	—	
効果額	効果額算出方法等	【現年度分】H27徴収率 91.65% H31徴収率 97.35% 97.35%-91.65%=5.70% H27当初予算調定額 420,747,527円 420,747,527円×5.70%=23,982,609円 【滞納繰越分】H27徴収率 9.72% H31徴収率 7.18% 7.18%-9.72%=-2.54% H27当初調定額 385,641,954円 385,641,954円×-2.54%=-9,795,305円		
	備考			

実施課		学校教育課			
実施事項		徴収率の向上(学校給食費)			
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		自主財源の確保を図るため、催告や支払督促の徹底などにより、徴収率の向上を目指す。 ● 現年度分 計画期間内に徴収率0.3ポイントアップ ● 滞納繰越分 計画期間内に徴収率0.8ポイントアップ			
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	1,822	効果(又は 効果の説明)	● 現年度分 H27年度当初調定基礎額×0.3% 143,252,595円×0.3%=429,757円 ● 滞納繰越分 H27年度当初調定基礎額×0.8% 14,591,509円×0.8%=116,732円		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 督促・催告・呼出の徹底		【現年度分】 98.26% 【滞納繰越分】 23.43%	172
	H29	● 継続実施		【現年度分】 98.31% 【滞納繰越分】 23.63%	272
	H30	● 継続実施		【現年度分】 98.36% 【滞納繰越分】 23.83%	373
	H31 (R1)	● 継続実施		【現年度分】 98.41% 【滞納繰越分】 23.93%	460
	H32 (R2)	● 継続実施		【現年度分】 98.46% 【滞納繰越分】 24.03%	545
H31 年度 実施 状況	取組 内容	取組み状況	督促・催告の徹底		
		取組が遅延又は未着手 の場合は、その理由	—		
	指 標	結果	【現年度分】98.78%【滞納繰越分】14.05%		
		目標を下回った理由	—		
	効果 額	見込み(千円)	(H27当初予算調定額に対し) 460		
		実績(千円)	-451		
	実績が見込みを下回った理由	現年度分については年度末から出納閉鎖期間の訪問徴収の強化が実施できなかったため、過年度分については近年の現年度分徴収率の上昇により滞納繰越額自体が減少しているためいずれも徴収率が減少した。			
	効果額算出方法等	【現年度分】 H27調定額(基本額)×徴収率の伸び率(H31-H27) 143,252,595円×(98.78%-98.16%)=888,166円 【滞納繰越分】 H27調定額(基本額)×徴収率の伸び率(H31-H27) 14,591,509円×(14.05%-23.23%)=-1,339,500円 【現年分効果額】+【滞納繰越分効果額】=-451,334円			
備考					

実施課		企画財政課		
実施事項		使用料の見直し		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		自主財源の確保及び受益者負担の適正化の観点から、統一的な基準による地方公会計制度の導入を機に、事業別又は施設別の行政コスト計算書を作成し、受益者負担割合の統一的な基準を定め、使用料の見直しを行う。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳入増 ● 受益者負担の適正化 	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 統一的な基準による地方公会計制度導入準備	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成28年度決算分財務書類等作成 ● 事業別又は施設別行政コスト計算書の作成及び分析 	—	—
	H30	● 使用料見直し基準の策定	—	—
	H31 (R1)	● 使用料見直し基準に従い改定	—	—
	H32 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、事業別又は施設別行政コスト計算書を作成及び分析し、受益者負担の適正度をチェック ● 必要に応じ使用料の改定 	—	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	使用料見直し基準の策定に至っていない。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	各施設の詳細なコスト分析ができなかったため。	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
備考				

実施課		企画財政課		
実施事項		ふるさと応援寄付金制度利用者の拡大		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		返礼品の拡充をはじめ、魅力ある制度内容を検討・実施し、ふるさと納税者の拡大を図る。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	112,000	効果(又は 効果の説明)	● 歳入増	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 返礼品の拡充	利用者の増	16,000
	H29	● 返礼品の拡充 ● ポイント制度の導入の検討	利用者の増	16,000
	H30	● ポイント制度の導入	利用者の増	24,000
	H31 (R1)	● クラウドファンディング(※)導入の検討 ※特定の目的を設定し、その目的を達成するための寄附を募る制度	利用者の増	24,000
	H32 (R2)	● クラウドファンディングの導入	利用者の増	32,000
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	クラウドファンディングの導入はできなかったが、福岡県産品を返礼品として登録したことで返礼品の内容が充実し、利用者が増加。また、寄附申込がパソコンからだけでなく、スマホからでも可能になったことで寄附申込件数も増加した。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	税制改正やシステム変更等の対応に追われ、市が抱える各分野における問題の収集(関係課との情報共有等)やその解決に向けた具体的な事業の選定ができなかった。	
	指標	結果	6,696件増 (H27年利用者数より)	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	24,000	
		実績(千円)	53,074	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	69,074千円 - 16,000千円 = 53,074千円 (H31純利益※①)(H27基準額※②)(効果額) ※①69,074千円 = 180,126千円 - 111,052千円 (H31純利益) (H31寄附額) (H31歳出額) ※②16,000千円 = 40,000千円 × 40% (H27基準額)	
	備考			

実施課		管財課		
実施事項		市有財産の売却等の推進		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		未利用財産について、売却を積極的に推進する。 ・既存の未利用財産の貸付者への売却促進活動 ・既存の未利用財産の隣接所有者への売却促進活動 ・広報、広告等活動の積極的な推進 ・住宅メーカー等への売却物件の紹介 現段階で売却可能財産の見直しを行い、優先順位をつけ売却を行う。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	594,162	効果(又は 効果の説明)	● 歳入増	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 売却物件の紹介、活動 ● 広告・広報等の活用	—	95,642
	H29	● 継続実施	—	126,400
	H30	● 継続実施	—	129,550
	H31 (R1)	● 継続実施	—	126,940
	H32 (R2)	● 継続実施	—	115,630
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	嘉麻市ホームページ、無料広報誌を利用して幅広く広告。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	未利用市有地について公募等を行ったが売却には至らなかった。また、新規分譲地の販売が本年度中にできなかった。	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	126,940	
		実績(千円)	48,253	
		実績が見込みを下回った理由	新規分譲地の販売について、販売までの事務について時間を要し、売却開始を本年度中に達成できなかったため、見込額に達せなかった。	
		効果額算出方法等	・漆生葉月分譲地 12,090,000円 ・その他普通財産 24,806,510円 ・市有林間伐材 11,356,545円	
備考				

実施課		企画財政課		
実施事項		基金の効率的運用		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		基金を基金運用方針に基づき、安全で確実かつ有利な方法で効率的に運用する。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	200,000	効果(又は 効果の説明)	● 歳入増	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 基金の一括運用方針を定め、一括運用の実施	—	20,000
	H29	● 継続実施	—	30,000
	H30	● 継続実施	—	40,000
	H31 (R1)	● 継続実施	—	50,000
	H32 (R2)	● 継続実施	—	60,000
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	基金の一括運用方針を定め、超低金利の中、超長期債を中心に運用し、債券の中途売却を行うなど積極的な運用を行った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	(H27当初予算額を基準とし) 50,000	
		実績(千円)	-27,815	
		実績が見込みを下回った理由	日本銀行の金融政策により、超低金利の状態が続いたため。	
		効果額算出方法等	H31年度基金運用益－H27当初予算額(基準額) 65,372－93,187＝△27,815	
備考				

実施課		会計課		
実施事項		公金の効率的運用		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		公金(歳計内・外現金)を資金計画に基づき、安全で確実かつ有利な方法で効率的に運用する。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	13,000	効果(又は 効果の説明)	● 歳入増	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金計画の策定 ● 資金計画に基づいた短期運用(継続) ● 資金計画に基づいた債券運用(新規実施) 	—	1,000
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金計画の策定 ● 資金計画に基づいた短期運用(継続) ● 資金計画に基づいた債券運用(継続・拡大) 	—	3,000
	H30	● 継続実施	—	3,000
	H31 (R1)	● 継続実施	—	3,000
	H32 (R2)	● 継続実施	—	3,000
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	毎月の資金収支計画に基づき、余裕資金について債券運用を行った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	(H27当初予算額を基準とし) 3,000	
		実績(千円)	784	
		実績が見込みを下回った理由	余裕資金が少なかったことに加え、日本銀行の金融政策により、超低金利の状態が続いたため。	
		効果額算出方法等	H31運用益(利子+売却益) 202千円+582千円=784千円	
備考				

実施課		総務課		
実施事項		庁舎管理経費等の削減		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		庁舎清掃業務委託の委託範囲(人数・時間など)等の見直し及び新庁舎等建設により、庁舎管理経費等の削減を図る。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	53,031	効果(又は 効果の説明)	● 経費の削減	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 庁舎清掃業務の人数・時間削減による影響・コストダウン等を調査のうえ実施	—	4,000
	H29	● 継続実施	—	4,000
	H30	● 継続実施	—	4,000
	H31 (R1)	● 継続実施	—	4,000
	H32 (R2)	● 継続実施 ● 新庁舎建設による庁舎管理経費削減	—	37,031
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	庁舎清掃業務に関しては、これまでも出来る限りコストダウンを図ってきたが、今一度、内容について洗い出しを行った結果、法律で定められている定期清掃の回数に戻して対応をしている。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	4,000	
		実績(千円)	2,944	
		実績が見込みを下回った理由	コスト削減のため、H30年度は定期清掃の回数を2回から1回へ減らしていたが、建築物衛生法で定められている法定回数(半年に1回実施。)を実施しなければいけなかったため。	
		効果額算出方法等	H27年度支出額 14,933,996円(基準額) H31年度支出額 11,989,996円 差額 2,944,000円	
備考				

実施課		人事秘書課		
実施事項		特別職給与の特例減額(カット)の実施		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、特別職給与の特例減額(カット)を実施する。 ● 市長 10%カット ● 副市長 10%カット ● 教育長 7%カット		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	15,500	効果(又は 効果の説明)	● 経費の削減	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 特別職給与の特例減額(カット)の実施	—	3,100
	H29	● 継続実施	—	3,100
	H30	● 継続実施	—	3,100
	H31 (R1)	● 継続実施	—	3,100
	H32 (R2)	● 継続実施	—	3,100
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	H19年4月1日から継続して実施	
		取組が遅延又は未着手 の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	3,100	
		実績(千円)	3,116	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	特例減額実施前総額 34,153千円 特例減額後支払い総額 31,037千円	
備考				

実施課		人事秘書課		
実施事項		管理職手当の特例減額(カット)の実施		
実施内容【全体目標】 (期間:H28~H32)		厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、管理職手当の特例減額(カット)を実施する。 ● 一律20%カット		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	28,500	効果(又は 効果の説明)	● 経費の削減	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 管理職手当の特例減額(カット)の実施	—	5,700
	H29	● 継続実施	—	5,700
	H30	● 継続実施	—	5,700
	H31 (R1)	● 継続実施	—	5,700
	H32 (R2)	● 継続実施	—	5,700
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	H19年4月1日から継続して実施	
		取組が遅延又は未着手 の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	5,700	
		実績(千円)	6,572	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	特例減額実施前総額 32,862千円 特例減額後支払い総額 26,290千円	
備考				

実施課		議会事務局		
実施事項		タブレット活用による経費の削減		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		タブレットによる議案審議等を行い、ペーパーレス化と資料作成事務等の効率化を推進し、経費の削減を図る。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 経費の削減 	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 効果検証 ● タブレット貸与者拡大の検討 ● 通信契約更新 	—	—
	H29	● 継続実施	—	—
	H30	● 継続実施	—	—
	H31 (R1)	● 継続実施	—	—
	H32 (R2)	● 継続実施	—	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	議会や委員会におけるペーパーレスを引続き実施するとともに、タブレット端末を係長級の職員まで配布し、庁内会議などで更なるペーパーレスを図った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
備考				

実施課		人事秘書課		
実施事項		組織・機構の見直し		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題に対し、柔軟かつ適切に対応できる簡素で効率的な組織・機構の構築について、計画的に見直しを行う。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 組織・機構の見直し	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 随時、検討及び実施	—	—
	H29	● 随時、検討及び実施	—	—
	H30	● 随時、検討及び実施 ● 本庁機能一本化に向けた組織・機構の検討	—	—
	H31 (R1)	● 随時、検討及び実施 ● 本庁機能一本化に向けた組織・機構の検討	—	—
	H32 (R2)	● 本庁機能の一本化による実施	—	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	クリーンセンター民間業務委託、係統合などによる組織の簡素化等を実施しつつ、窓口業務のアウトソーシングを行い、計画的な組織の見直しに取り組んでいる。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
備考				

実施課		人事秘書課		
実施事項		総合支所の見直し		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		嘉麻市新庁舎施設整備等審議会の議論の経過などを踏まえ、総合支所の機能等(業務内容、配置職員など)について、見直しを行う。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 総合支所の見直し	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 市民ニーズや行政需要に応じた総合支所機能のあり方について、随時検討・見直し	—	—
	H29	● 市民ニーズや行政需要に応じた総合支所機能のあり方について、随時検討・見直し	—	—
	H30	● 市民ニーズや行政需要に応じた総合支所機能のあり方について、随時検討・見直し	—	—
	H31 (R1)	● 市民ニーズや行政需要に応じた総合支所機能のあり方について、随時検討・見直し	—	—
	H32 (R2)	● 嘉麻市新庁舎施設整備等審議会の答申を踏まえた総合支所機能の見直し	—	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	組織機構専門部会において、支所の組織機構及び事務分掌等について、引き続き検討を行っている。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
備考				

実施課		人事秘書課		
実施事項		分庁の見直し		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		新庁舎整備と併せて、本庁機能の一本化を実施する。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 本庁機能の一本化	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 本庁機能の一本化に向けた検討	—	—
	H29	● 本庁機能の一本化に向けた検討	—	—
	H30	● 本庁機能の一本化に向けた検討	—	—
	H31 (R1)	● 本庁機能の一本化に向けた検討	—	—
	H32 (R2)	● 本庁機能の一本化 ※ 平成38年度までは一部分庁を継続	—	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	組織機構専門部会において、本庁と支所間の業務上の関係性について、引き続き検討を行っている。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		人事秘書課		
実施事項		計画的な職員数の削減		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		第2次職員定員適正化計画に基づき、平成39年度当初において正規職員数(再任用職員を除く)を350人体制とする。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	972,000	効果(又は 効果の説明)	● 職員数の削減 ※ 効果見込額は、第2次職員定員適正化計画に計上された効果額	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 第2次職員定員適正化計画に基づく正規職員の定数管理	421人	63,000
	H29	● 継続実施	413人	135,000
	H30	● 継続実施	408人	180,000
	H31 (R1)	● 継続実施	399人	261,000
	H32 (R2)	● 継続実施	391人	333,000
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	職員総数: 397人 (目標指標より2人減)	
		取組が遅延又は未着手 の場合は、その理由	—	
	指標	結果	397人	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	261,000	
		実績(千円)	279,000	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	効果見込額261,000千円+18,000千円(削減人数2人×9,000千円)	
備考				

実施課		人事秘書課、企画財政課、管財課		
実施事項		事務・財務手続の簡素化		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		内部事務の効率化を図るため、事務・財務の手続きを、現状から下位職への権限委譲も含めて、法令の要請やチェック体制を確保しつつ、簡素化を図る。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 事務の効率化	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 現状分析 ● 見直し案の検討	—	—
	H29	● 事務決裁規則及び財務規則の改正又は事務マニュアルの作成	—	—
	H30	(必要に応じ随時、事務決裁規則及び財務規則の改正)	—	—
	H31 (R1)	(必要に応じ随時、事務決裁規則及び財務規則の改正)	—	—
	H32 (R2)	(必要に応じ随時、事務決裁規則及び財務規則の改正)	—	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	事務決裁規則や財務規則を改正する必要がなかったため、各規則の改正は行っていない。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
備考				

実施課		社会福祉課			完了
実施事項		稲築福祉バス運行業務委託形態の変更			
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		稲築福祉バス運行業務委託形態について、業務全部委託から運転業務委託に変更することにより、経費の削減を図る。			
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	39,596	効果(又は 効果の説明)	● 経費の削減		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)	
	H28	● 委託形態変更の検討	—	—	
	H29	● 委託形態の変更	—	9,899	
	H30	● 継続実施	—	9,899	
	H31 (R1)	● 継続実施	—	9,899	
	H32 (R2)	● 継続実施	—	9,899	
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	H29年度より委託形態を変更している。		
		取組が遅延又は未着手 の場合は、その理由	—		
	指標	結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	9,899		
		実績(千円)	9,905		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	H28福祉バス委託料決算額－H31福祉バス委託料決算額 20,041,670円－10,137,000円＝9,904,670円		
備考					

実施課		保護課			
実施事項		生活保護費の適正化			
実施内容【全体目標】 (期間：H28～H32)		生活保護受給者に対する就労支援事業を強化し、自立を促進するとともに、生活保護費の60%を占めている医療扶助について、後発医療薬品使用の推進等により適正化を図る。			
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 経費の削減		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 頻回受診及び重複受診の適正化 ● 後発医療薬品使用の推進 ● 医療費の他方他施策の活用 ● 就労支援プログラムを策定し自立促進 		後発医療薬品使用目標 62% 自立世帯目標 5世帯	—
	H29	● 継続実施		後発医療薬品使用目標 65% 自立世帯目標 5世帯	—
	H30	● 継続実施		後発医療薬品使用目標 68% 自立世帯目標 5世帯	—
	H31 (R1)	● 継続実施		後発医療薬品使用目標 71% 自立世帯目標 5世帯	—
	H32 (R2)	● 継続実施		後発医療薬品使用目標 75% 自立世帯目標 5世帯	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・頻回受診、重複受診 定期的にデータを抽出し、嘱託医に頻回受診、重複受診ではないかどうかについて確認を依頼している。 ・後発医療薬品使用の推進 推進計画を策定し、被保護者や薬局へ推進リーフレット配布、調剤薬局訪問等による推進を行っている。 ・医療費の他方他施策の活用 精神通院医療や特定疾患医療について定期的に調査を行い申請を行っている。 ・自立促進 就労支援プログラムを策定し自立を促進している。 		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	【後発医療薬品使用率】81% 【自立世帯目標】4世帯		
		目標を下回った理由	高齢者や持病を抱えた支援対象者が増えており、就労決定が難しくなっているため。		
	効果額	見込み(千円)	—		
		実績(千円)	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
備考					

実施課		高齢者介護課		
実施事項		敬老事業の見直し		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		高齢者の長寿をお祝いし、敬老祝金の支給などを行っている敬老事業について、当該事業の趣旨や今後の高齢化の進展による福祉・介護事業の展開等を踏まえ、事業の見直しを行う。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 経費の削減 	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 近隣自治体の状況調査等 ● 見直し方針の策定 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、方針に基づく見直しの実施 	—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、方針に基づく見直しの実施 	—	—
	H31 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、方針に基づく見直しの実施 	—	—
	H32 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、方針に基づく見直しの実施 	—	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	審議会の意見及び近隣自治体との均衡を踏まえ、敬老事業全体の事業見直しを行い、鶴亀親交券支給事業についてはH31年度をもって終了した。敬老事業については、今後も継続して見直しを行う。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
効果額算出方法等		—		
備考				

実施課		農林整備課			完了
実施事項		荒廃竹林整備事業の見直し			
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		荒廃竹林整備事業について、実施状況や事業効果を踏まえ、事業の見直しを行う。			
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	45,000	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 経費の削減 		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 荒廃竹林整備事業の見直し		—	9,000
	H29	—		—	9,000
	H30	—		—	9,000
	H31 (R1)	—		—	9,000
	H32 (R2)	—		—	9,000
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況		—	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由		—	
	指標	結果		—	
		目標を下回った理由		—	
	効果額	見込み(千円)		9,000	
		実績(千円)		10,000	
		実績が見込みを下回った理由		—	
		効果額算出方法等		H27荒廃竹林整備事業補助金当初予算計上額(基準額) - H31荒廃竹林整備事業補助金 10,000,000円-0円	
備考					

実施課		企画財政課		
実施事項		PPPによる新たな公共サービスの提供		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		事務事業の実施や公共施設の整備・管理・運営等について、民間活力を積極的に活用することにより、効率的かつ効果的な市民サービスの提供を図る。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● PPPの研究(先進地視察等) ● 現状把握、PPPに適合する事務事業等の調査 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、PPPの導入の検討・実施 	—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、PPPの導入の検討・実施 	—	—
	H31 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、PPPの導入の検討・実施 	—	—
	H32 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、PPPの導入の検討・実施 	—	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	PPPを活用した他団体の事例などについての知識を習得し、嘉麻市に活用できる事例等の検討を行った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
備考				

実施課		総務課			完了
実施事項		電話交換のコールセンター化			
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		庁内電話交換について、コールセンター方式を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、市民サービスの充実を図る。			
計画最終年度末(H32末)の効果見込額(千円)	—	効果(又は効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 		
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額(千円)	
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● コールセンター方式及び委託仕様等の検討 ● 委託業者選考・決定 	—	—	
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● コールセンター方式の導入(業者委託) 	—	—	
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—	
	H31(R1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—	
	H32(R2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—	
H31年度実施状況	取組内容	取組状況	H29年度末をもって電話交換員(3名)を廃止した。コールセンター化は多額の経費がかかるため、導入せず、H30年度からは、ダイヤルイン(各課直通)を促進するとともに、交換業務を4課で対応している。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	—		
		実績(千円)	5,956		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	電話交換手3名分の賃金－電話交換に係る職員人件費 6,547,116円－590,784円＝5,956,332円		
備考					

実施課		人事秘書課			完了
実施事項		広報かま編集業務の民間委託等			
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		広報かま編集業務の一部について、民間等へ委託することにより、業務を効率化するとともに、広報紙の紙面等の質を見直すことにより、経費の削減を図る。			
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	35,215	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 経費の削減 		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 広報かま編集業務の一部を民間等へ委託 ● 紙面の質の見直し 		—	7,043
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 		—	7,043
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 		—	7,043
	H31 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 		—	7,043
	H32 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 		—	7,043
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	広報嘉麻制作に係る企画立案、取材、編集、印刷、仕分け、担当課との連絡調整など委託可能な一切の業務内容全てを民間業者へ委託		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	7,043		
		実績(千円)	11,267		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	業者委託前決算額(H27年度)27,736千円、委託後決算額(H31年度)16,469千円 11,267千円を削減		
	備考				

実施課		産業振興課		
実施事項		マスコットキャラクター(かましちゃん)事業の業務委託・譲渡		
実施内容【全体目標】 (期間:H28~H32)		マスコットキャラクター(かましちゃん)事業について、平成28年度に設立を予定している嘉麻市観光協会(仮称)に、マスコットキャラクター(かましちゃん)に係る全ての権利を譲渡し、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、市のPR及び観光事業等の積極的・効果的な推進を図る。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	1,878	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 事業の業務委託に向けた協議	—	—
	H29	● 事業の業務委託	—	—
	H30	● 事業の業務委託	—	—
	H31 (R1)	● 事業の業務委託 ● 譲渡に向けた協議	—	—
	H32 (R2)	● 譲渡	—	1,878
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	H29年度より市の100%出資の法人である(株)嘉麻スタイルに業務を委託している。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	業務委託には至っているが、譲渡に向けた協議には未着手である。	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
備考				

実施課		総務課		
実施事項		ケーブルテレビ事業の民営化		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		嘉麻市ケーブルネットワーク設備譲渡計画に基づき、ケーブルテレビ事業を民営化することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、ICTによる市民サービスの充実を図る。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	73,154	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● ケーブルテレビ事業の民営化	—	1,031
	H29	● 継続実施	—	1,031
	H30	● 継続実施	—	23,064
	H31 (R1)	● 継続実施	—	24,014
	H32 (R2)	● 継続実施	—	24,014
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	H28年4月から九州テレ・コミュニケーションズ株式会社に事業の譲渡を行っている。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	24,014	
		実績(千円)	27,371	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	①H27支出: 118,961,353円 ②H27収入: 72,632,667円 ③H31支出: 18,957,053円 ④H31: 収入: 0円 (①-②)-(③-④)=27,371,633円	
備考				

実施課		環境課			完了
実施事項		嘉麻クリーンセンター管理運営業務の民間等への委託			
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		嘉麻クリーンセンター業務を民間等に委託することにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。			
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間等委託に向けての委託方法、仕様等の検討・決定 ● 受託希望者の選考 		—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間等委託 		—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 		—	—
	H31 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 		—	—
	H32 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 		—	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	H29.4.1より民間委託済		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	—		
		実績(千円)	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

実施課		環境課			完了
実施事項		嘉麻浄化センター管理運営業務の民間等への委託			
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		嘉麻浄化センター業務を民間等に委託することにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。			
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)	
	H28	—	—	—	
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間等委託に向けての委託方法、仕様等の検討・決定 ● 受託希望者の選考 	—	—	
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間等委託 	—	—	
	H31 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—	
	H32 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—	
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	H30.4.1より民間委託済		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	—		
		実績(千円)	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

実施課		市民課、税務課、各総合窓口課		
実施事項		窓口等業務の民間等への委託		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		各庁舎の窓口業務について、簡易な受付や諸証明発行業務などを民間等に委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、市民サービスの向上を図る。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 窓口業務の民間等への委託仕様等の検討 ● 委託業者選考・決定 ● 業務委託移行・引継期間(平成29年1月~3月) 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 窓口業務の民間等への委託本格実施 ● 委託業務の拡大検討 	—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 以後、段階的に委託業務を拡大 	—	—
	H31 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 以後、段階的に委託業務を拡大 	—	—
	H32 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 以後、段階的に委託業務を拡大 	—	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	H29年10月から市民課及び税務課窓口業務の一部を委託。現在、国保年金係の業務についても委託を検討中。 また、支所については、本庁での運用状況を見ながら、委託業務を検討している。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
備考				

実施課		こども育成課		
実施事項		公立保育所の民営化		
実施内容【全体目標】 (期間:H28~H32)		公立保育所を民営化することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、保育事業の充実を図る。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	75,618	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育所施設見直し委員会及び附属機関の設置 ● 実施方針及び整備計画の策定 ● 市民説明会の実施 ● 移管先法人公募及び選定 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 条例改正 ● 移管先法人との施設譲渡等手続き 	—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 公立保育所民営化 	—	25,206
	H31 (R1)	—	—	25,206
	H32 (R2)	—	—	25,206
H31年度実施状況	取組内容	取組状況	H31年4月1日より、嘉麻市立嘉穂保育所から社)夢創 嘉穂らいむ保育園へ民営化を行った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	25,206	
		実績(千円)	28,511	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	H30年度民営化分26,198,683円+H31年度民営化分2,311,990円=28,510,673円 ※H30年度 碓井保育所、山野保育所民営化	
備考				

実施課		こども育成課			
実施事項		学童保育業務の民間等への委託			
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		学童保育事業を民間等へ委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、学童保育事業の充実を図る。			
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 		
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	—		—	—
	H29	—		—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁内検討委員会の設置 ● 実施方針及び整備計画の策定 ● 市民説明会の実施 ● 委託先公募及び選定 		—	—
	H31 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 条例改正 ● 委託手続き 		—	—
	H32 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間等委託 		—	—
H31年度実施状況	取組内容	取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先業者の調査 ・待機児童の要因調査 ・各学童施設の現状把握 		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	市内学童保育所数か所において、待機児童の発生により、待機児童の解消及び学校整備事業が必要となったため		
	指標	結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	—		
		実績(千円)	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
備考					

実施課		高齢者介護課		
実施事項		地域包括支援センター業務の民間等への委託		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		地域包括支援センター業務について、コア機能とサブ機能の業務分類を行い、サブ機能について民間等へ委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、地域に密着した市民サービスの充実を図る。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 市民サービスの向上 	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 地域包括支援センター業務について、コア機能業務とサブ機能業務を仕分け	—	—
	H29	● 在宅介護支援センター受託法人(5法人)と包括支援センターサブ機能業務の委託について協議	—	—
	H30	● 協議が整った法人から順次、業務委託	—	—
	H31 (R1)	● 協議が整った法人から順次、業務委託	—	—
	H32 (R2)	● 協議が整った法人から順次、業務委託	—	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	近隣他市町村の委託の進捗状況や保険料等の動向を確認し、検討を行う。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	複数法人への地域包括支援センター委託料の積算が一般財源・介護保険料の負担増となるため、地域包括支援センターの委託先の選定等に検討を要するため	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		産業振興課		
実施事項		観光協会設立による観光業務の委託		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		嘉麻市観光協会(仮称)を設立し、嘉麻市観光まちづくり協議会で担っている業務を同協会に委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、効果的な観光によるまちづくりを図る。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	3,436	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 嘉麻市観光協会(仮称)の設立 ● 業務移行 	—	599
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織機能の強化支援(会員確保による財源強化) 	—	599
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織機能の強化支援(旅行業登録などによる体制強化) 	—	599
	H31 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織機能の強化支援(旅行商品開発・販売などによる事業拡大) 	—	599
	H32 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織機能の強化支援(旅行商品開発・販売などによる事業拡大) 	—	1,040
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	H30年度から福岡県事業を活用し、組織強化策に検討に着手し、H31年度中に観光庁が推進する日本版DMO候補法人の認定を受けるに至り、事業拡大に向けた組織機能の強化支援を行った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	年度内の日本版DMO候補法人取得という目標達成を優先したこともあり、旅行商品開発や販売などの自主財源の確保に向けた取組みは進捗が遅れた。	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	599	
		実績(千円)	5,595	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	H27当初予算計上経費(基準額)－H31年度補助金の額 9,432-3,837=5,595	
備考				

実施課		学校教育課		
実施事項		スクールバス運行業務の民間委託等		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		スクールバス運行業務の民間等への委託や、路線の統合を行うことにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	33,112	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 嘉穂中学校スクールバス及び嘉穂小学校スクールバス路線の統合の検討 ● 嘉穂中学校スクールバス運行業務の民間等委託の検討 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 嘉穂中学校スクールバス運行業務の見直し及びスクールバス統合路線運行実施 	—	6,178
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 児童生徒減少に伴うスクールバス運行台数の見直しによる余剰台数の住民利用の検討 	—	6,178
	H31 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ● スクールバス余剰台数の住民利用 	—	10,278
	H32 (R2)	—	—	10,278
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	宮野・足白地区の中学生について、スクールバスの乗車が可能となるように、スクールバスの余剰を調査し、座席の確保を行った。今後、通学距離に応じたバス路線の見直しを図り、余剰台数が発生した後、住民利用について検討する。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	スクールバスに座席の余剰がなく、路線によっては乗車人数がいっぱいとなっているため、余剰が発生したのちに、住民利用について検討する予定であるため。	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	10,278	
		実績(千円)	6,044	
		実績が見込みを下回った理由	嘉穂小学校スクールバスを1台縮小したが、嘉穂中学校のスクールバスを統合し一括委託したため、当初の効果見込額を下回った。	
		効果額算出方法等	<ul style="list-style-type: none"> ・嘉穂中学校通学バス1台(H28実績)人件費、維持管理費、その他の合計額5,201千円 ・H27年度嘉穂小学校スクールバス委託料(※基準額)41,040千円－H31年度嘉穂小中スクールバス委託料40,197千円＝843千円 	
備考				

実施課		環境課			完了
実施事項		嘉麻斎場管理運営業務の指定管理者の導入			
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		嘉麻斎場の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。			
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理者制度導入準備 ● 指定管理者公募、選定 		—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理者の導入 		—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 		—	—
	H31 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 		—	—
	H32 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 		—	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	H29.4.1指定管理者制度導入済		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	—		
		実績(千円)	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

実施課		産業振興課			完了
実施事項		キャンプ村管理運営業務の指定管理者の導入			
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		キャンプ村(古処山キャンプ村遊人の杜、馬見山キャンプ村)の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。			
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	8,352	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理者導入準備 ● 指定管理者公募、選定 		—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理者の導入 		—	2,088
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 		—	2,088
	H31 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 		—	2,088
	H32 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 		—	2,088
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	H29.4.1指定管理者制度導入済		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	指標	結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	2,088		
		実績(千円)	2,938		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	H27キャンプ村管理経費(※基準額)－H31指定管理料 10,508,225円－7,570,000円＝2,938,225円		
備考					

実施課		生涯学習課		
実施事項		美術館等管理運営業務の指定管理者の導入		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		織田廣喜美術館及び図書館等の社会教育施設の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の効率化 ● 職員数の削減 ● 経費の削減 ● 市民サービスの向上 	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 課内検討体制の整備 ● 指定管理者導入施設の洗い出し、導入方法の検討 ● 審議会及び教育委員会への報告 ● 条例改正 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理者募集要項、仕様書、設計書等作成 ● 指定管理者候補者の公募及び選定 	—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理者の導入 	—	—
	H31 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—
	H32 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	—	—
H31年度実施状況	取組内容	取組状況	美術館の指定管理者導入と空調設備の耐用年数超過を見据え、将来に渡り安定的な絵画の保存と幅広い活用と美術館の周知を図るため、収蔵庫と収蔵作品管理業務の一部外部委託について調査・検討しました。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	美術館単独でなく同敷地内に所在する碓井図書館および複合施設である郷土館・平和祈念館も含め、より効率的な施設運営と活用を図るための指定管理者導入について検討するため。	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
効果額算出方法等		—		
備考				

実施課		生涯学習課		
実施事項		嘉穂ふるさと交流館の廃止		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		耐用年数を大幅に経過している嘉穂ふるさと交流館について、廃止する。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	6,067	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 経費の削減 ● 公共施設等の適正化 	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 大隈分館、利用団体への説明 ● 文化財保護審議会委員への説明 ● 交流館見学中止の周知 	—	527
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 交流館見学中止の周知 ● 交流館収蔵資料等の整理(考古資料以外) 	—	527
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 交流館収蔵資料等の整理(考古資料以外) 	—	1,671
	H31 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 交流館収蔵資料等の整理(考古資料以外) ● 収蔵資料等の保管場所及び作業場所の検討 	—	1,671
	H32 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 交流館収蔵資料等の整理(考古資料以外) ● 施設廃止に係る条例改正 ● 施設の廃止 	—	1,671
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	交流館収蔵資料等の整理については、予定通り実施できたが、代替施設の具体的な検討までには至っていない。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	他の社会教育施設をはじめ、公共施設の見直し等についても流動的な状況であるため、代替施設の具体的な検討までには至らなかった。	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	1,671	
		実績(千円)	1,575	
		実績が見込みを下回った理由	市職員及び嘉穂地区公民館大隈分館活動による施設利用があり、下記の内容については継続しているため。 清掃委託料(110千円) 清掃用具賃借料(9千円)	
		効果額算出方法等	下記の内容については、H29年度より順次廃止した。 樹木剪定委託料(440千円) 資料館管理委託料(720千円) 備品購入費(415千円)	
備考				

実施課		スポーツ推進課		
実施事項		社会体育施設の廃止		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		休止状態等にある社会体育施設の6施設(嘉穂プール、嘉穂テニスコート、稲築プール、稲築鴨生公園内テニスコート、稲築山野運動公園内テニスコート、碓井青少年センター)について、廃止する。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	2,604	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 経費の削減 ● 公共施設等の適正化 	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃止計画(仮称)の協議及び策定 ● 稲築山野運動公園内テニスコートの休止 ● 施設廃止に係る条例改正 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃止(6施設) 	—	651
	H30	—	—	651
	H31 (R1)	—	—	651
	H32 (R2)	—	—	651
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	嘉穂プール、嘉穂テニスコート、稲築プール、稲築鴨生公園内テニスコート、稲築山野運動公園内テニスコート、碓井青少年センターについては、用途廃止を行っている。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	651	
		実績(千円)	-325	
		実績が見込みを下回った理由	施設の解体は行っておらず、防犯上、施設の外灯に係る電気代や草刈りに係る費用、し尿処理手数料が発生するため。	
		効果額算出方法等	(H31効果見込額)651,000円-(H31支出額)975,644円=▲324,644円	
備考				

実施課		スポーツ推進課			完了
実施事項		社会体育施設の統廃合			
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		稲築スポーツプラザ及び稲築多目的運動広場について、その機能を他施設等に統合し、同施設を廃止する。			
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	35,756	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 経費の削減 ● 公共施設等の適正化 		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容		目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 廃止		—	—
	H29	—		—	8,939
	H30	—		—	8,939
	H31 (R1)	—		—	8,939
	H32 (R2)	—		—	8,939
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	H28.11.1廃止済		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由			
	指標	結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み(千円)	8,939		
		実績(千円)	8,939		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
備考					

実施課		人事秘書課		
実施事項		人事考課制度の本格実施		
実施内容【全体目標】 (期間:H28~H32)		能力・実績等が公平・公正に反映される人事考課制度を本格的に運用する。 また、地方公務員法の改正により、平成28年4月1日から人事評価制度が制度化されるため、その評価結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用できる仕組みを整備する。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事配置や業務分担の適正化 ● 適材適所の人材活用 	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 任免及び給与等に順次、考課結果を活用	—	—
	H29	● 継続実施 ※ 管理職の昇給、勤勉手当の決定等について、前年度の考課結果を反映	—	—
	H30	● 継続実施	—	—
	H31 (R1)	● 継続実施 ※ 管理職以外の職員の昇給、勤勉手当の決定等について、前年度の考課結果を反映	—	—
	H32 (R2)	● 継続実施	—	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	人事考課制度の浸透を図るなど、H30年度から実施している全職員を対象とした考課結果の反映(給与面)等について、取り組みを進めている。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
備考				

実施課		人事秘書課		
実施事項		職員の人材育成・能力開発の推進		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		職員350人体制を見据え、職員の人材育成・能力開発を推進する。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 職場の活性化 ● 学習する職場風土づくり ● 職員の能力開発 	
実施計画年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 職員講師団の設置及び講師団による研修の実施 ● コーチング研修等、研修内容の充実 ● 新規採用職員に対するサポート制度の創設 ● 徴収業務専門員や社会教育主事等の計画的な育成 	—	—
	H29	● 継続実施	—	—
	H30	● 継続実施	—	—
	H31 (R1)	● 継続実施	—	—
	H32 (R2)	● 継続実施	—	—
H31年度実施状況	取組内容	取組状況	自治大学校や市町村アカデミーをはじめとする各種研修制度を活用しながら、個々の職員の能力向上を図る取り組みを実施している。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
備考				

実施課		人事秘書課		
実施事項		労働安全衛生制度等の充実		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		労働安全衛生制度等の充実により、職員が働きやすい職場環境を整備し、業務能率の向上を図る。		
計画最終年度末(H32末)の 効果見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	● 業務能率の向上	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生委員会活動の活性化 ● ハラスメント対策の強化 ● 心と体のネットワークによる初動体制の強化 ● 病休者対策の推進 	—	—
	H29	● 継続実施	—	—
	H30	● 継続実施	—	—
	H31 (R1)	● 継続実施	—	—
	H32 (R2)	● 継続実施	—	—
H31 年度 実施 状況	取組内容	取組状況	定期的に安全衛生委員会を実施することにより、ハラスメント対策を含めた職員の職場環境の改善に向けて取り組みを行っている。また、職員の疾病予防対策や健康の保持、増進への働きかけも積極的に実施している。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
備考				

実施課		人事秘書課		
実施事項		長時間時間外勤務労働の削減(ワークライフバランスの推進)		
実施内容【全体目標】 (期間:H28~H32)		職員の長時間時間外勤務労働を削減することにより、職員の心と身体の健康を保持増進し、業務能率の向上を図る。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	4,591	効果(又は 効果の説明)	● 業務能率の向上	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● ノー残業ディの推進 ● 過重勤務者対策の強化 ● コーチング研修等によるチーム力の向上	—	—
	H29	● 継続実施(現状・問題点の把握、調整)	時間外手当総額 ▲0.4%	568
	H30	● 継続実施(現状・問題点の把握、調整)	時間外手当総額 ▲1.0%	1,341
	H31 (R1)	● 継続実施(現状・問題点の把握、調整)	時間外手当総額 ▲1.0%	1,341
	H32 (R2)	● 継続実施(現状・問題点の把握、調整)	時間外手当総額 ▲1.0%	1,341
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	「共育」研修やチーム力アップ研修等を行うことにより、組織内での連携の強化及び業務能力の向上を図っている。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	時間外手当総額△2.8%	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	1,341	
		実績(千円)	3,743	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	H26年度の時間外勤務手当の金額を基準とし、 時間外勤務手当金額 H26年度 134,128,161円(基準額) H31年度 130,385,084円 削減額 3,743,077円	
	備考			

実施課		男女共同参画推進課		
実施事項		職場における男女共同参画意識の徹底		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		職員に対し、男女共同参画に係る意識啓発を徹底し、職員全員が職務への意欲を高める職場環境を整備し、業務能率の向上を図る。		
計画最終年度末(H32末)の 効果見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務能率の向上 ● 職員の意識改革 ● 市全体の男女共同参画意識の推進 	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	● 職員に対する意識啓発(仕事と家庭の調和(ワークライフバランス)について~管理職の「イクボス」養成~: 予定)	—	—
	H29	● 職員に対する意識啓発(職場におけるハラスメント対策について: 予定)	—	—
	H30	● 職員に対する意識啓発(配偶者等からの暴力防止について: 予定)	—	—
	H31 (R1)	● 職員に対する意識啓発(地域社会における男女共同参画の促進について: 予定)	—	—
	H32 (R2)	● 職員に対する意識啓発(慣行及び制度を男女共同参画の視点から見直すことについて: 予定)	—	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	市職員が市民・地域社会への広報活動を行うにおいて必要となる男女共同参画の視点に基づいたメディアリテラシーに関する職員研修会を実施した。NPO法人男女共同参画おおた理事長坂田静香氏を講師に迎え、実際の案内チラシの事例等に基づき、広報活動の在り方やキャッチコピーの重要性を踏まえた男女共同参画の視点に立った研修を実施した。また、各課の男女共同参画庁内推進員に対しても同様の研修を行った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
備考				

実施課		総務課		
実施事項		地域コミュニティの活性化		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		市民が地域の課題に主体的に取り組む活動の方向性を、地域の自主性及び自立性を踏まえ検討するとともに、その方向性に対する市の具体的な施策(支援策)を検討・実施し、地域コミュニティの活性化を図る。		
計画最終年度末(H32末)の 効果見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティの活性化 ● 協働の推進 	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティ活性化委員会(仮称:庁内組織)の設置 ● 現状分析、今後の方向性検討 	—	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティ活性化方針策定 	—	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、活性化方針に基づき施策を実施 	—	—
	H31 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、活性化方針に基づき施策を実施 	—	—
	H32 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 随時、活性化方針に基づき施策を実施 	—	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	行政区での隣組脱退等、地域が抱える様々な課題を抽出し、生涯学習課の公民館事業や防災対策課の自主防災等の取組と連携し地域コミュニティの構成を図る。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
備考				

実施課		防災対策課		
実施事項		自主防災組織の組織率の向上		
実施内容【全体目標】 (期間: H28~H32)		自主防災組織について、設立を促進、継続して育成することにより、災害に強い地域づくりを推進するとともに、地域コミュニティの活性化を図る。		
計画最終年度末 (H32末)の効果 見込額 (千円)	—	効果(又は 効果の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティの活性化 ● 協働の推進 	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標	効果額 (千円)
	H28	<ul style="list-style-type: none"> ● 出前講座の実施 ● 組織運営補助金の交付 ● 資機材等購入補助金の交付 	組織率 50%	—
	H29	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	組織率 55%	—
	H30	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	組織率 60%	—
	H31 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	組織率 65%	—
	H32 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 	組織率 70%	—
H31年度 実施状況	取組内容	取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施(23回) ・組織運営補助金の交付(2組織) ・資機材等購入補助金の交付(3組織) 	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	指標	結果	14%	
		目標を下回った理由	取り組みは計画通り実施し、必要性は認識されてきているが、組織設立までには至らなかった。更なる啓発、推進が必要である。	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
備考				